

紹介

ライト著「人口と平和」

Fergus Chalmers Wright, formerly Secretary of the International Studies Conference, "Population and Peace", International Institute of Intellectual Cooperation, Paris, 1939.

本書は國際研究會議の研究の産物である。同會議の性質に就ては廣く我國に紹介されて居るから殆んど今更紹介の要もあるまい。簡単に曰へば、其は國際聯盟の外郭團體たる國際智的協力協會の其の又外郭團體である。本會議は外郭團體たるが故に國際聯盟加入國に限らず、非聯盟國の参加をも求めて居るが、非聯盟國中最も熱心に参加して居るのは米國で、日獨伊の参加は極めて薄い。日本に於ては昨年秋本會議に協力することを目的として國際關係研究會が設立せられた。本會議は名は會議と云ふも、實は一の國際的常設團體で、平素各國加盟團體と連絡をとり、隔年に歐洲各地に會合を催す。會の事務所は國際智的協力協會内にある。

本會議では一九三五年より二年間『平和的變革』の問題を研究題目として各國より資料と意見を求め、一九三七年夏巴里に於て會合を開いた。各國斯界の一流の名士を集め、我國よりも山田三郎氏吉阪俊藏氏が出席された（その概況に就ては人口問題資料第二十七輯に吉阪氏の講演がある）。本會

議の中心議題となつた問題は二つあつた。一は原料及市場の問題で、一は人口、移民及植民即ち廣議の人口問題であつた。本書はその後者の問題即ち人口問題と世界の平和的變革の問題に就て國際研究會議に於ける討議及之に關連して蒐集せられたる資料意見を基礎として前書記長ライト氏の取り纏めたものである。本書の副題を『人口壓迫よりの救済要求に對する國際輿論の調査』(A Survey of International Opinion on Claims for Relief from Population Pressure)と云ふ。よく本書の内容を現して居る。

所謂不満足國、又は『持たざる國』が現状打破を主張し、植民地の再分配又は領土修正を要求する正面の理由は『人口過剰』(Overpopulation)と云ふ事であつた。而してこの要求は單なる口頭の要求に非して、要求が容れられなければ戦争の手段にも訴へることを辭しないものであつた。ムッソリニやゲッベルスの云つた『膨脹か然らすれば爆發』と云ふことは獨逸及伊太利の態度を一言にして現したものであつた。さらばこそ國際研究會議は是が平和的解決を計るべく研究討議の議題としたのであつた。併し本會議も何等世界の平和的解決に貢獻する所なく、今や洋の東西に於て干戈を交へつつある。然し戦争も亦合理的に現状を打破して不満足國に満足と與へる如き解決を齎らす所以でないことが略明瞭となつた。今回の東西の戦争が如何なる時期、如何なる形式、如何なる條件で終了しやうとも戦後に於て、領土、植民地と人口との問題が又國際會議の問題となるべきは私には殆んど疑のない事の様に見える。過去に於てこの問題が如何なる程度迄論ぜられ、何が故にその進展が停止せられたか、何處に弱點があり、難點があつたかを知つておく事は本問題に關して原告として立つべき運命にある我國として極めて必要な事と曰はなければならぬ。本書は細字三百二十餘頁引用文書四百二十餘題の内容のコンデンスされた本で到底簡単に紹介す

るを得ざるか故に、右に述べた如く我國の立場に於て此の問題の解決に向つて押して行くに當つて知つておくべき點を主として述べる。

曰ふ迄もなく人口過剰を理由とし現狀打破を要求するのは獨、伊、日であり、更にポーランドも亦その一國に加へられて居るのであるが、ポーランドを除く外は國際聯盟を脱退した關係上本會議にもあまり積極的でない。本書の著者は英國人であり、本會議に積極的に参加するのは英、米、佛等の被告側であり、現狀維持派である。意識的か無意識的か本書は全體として不満足國の要求とその根據の弱點をつき、現狀維持國の爲に有利に結論を導いて居る様に思ふ。然しその點こそ我國にとつて最も参考となる點である。

先づ第一に本書の著者及研究會議全體は、所謂不満足國、現狀打破要望國は具體的の要求をなして居ないと云ふのである。それは國として一定の要求をなさざるのみならず、本研究會議が一九三五年に平和的現狀打破を其の後二年間の研究問題とすべき事を發表した後に於ても、所謂不満足國から具體的の要求を提出しない、唯ポーランドのみが不満足國として本會に正式提言をなして居るに留まるといふのである(二二頁及二三頁)。故にその要求はその不平不満に依つて察するの外はない。不平あるものは要求ありとの原則に依つてその要求する所を知るの外はないと云ふ。私は茲に不満足國側の第一の不利點があると思ふ。原告の云ふべき所を被告に察して貰ふのである。缺席裁判である。原告の趣旨の充分徹底せざるは固より當然である。公式の政府の要求は固より充分の準備の後にやるに非れば却つて不仕末を來すが、非公式の國際會議に於ては我國は充分なる理論體系と實證的根據を示してその要求を主張する必要があると思ふ。

固より不満足國は植民地及領土を要求するものなることは周知の所であ

る。問題はその目的であり、理由である。本書は不満足國の領土要求は第一には移民を送るためであり、第二には製品の市場を開拓する爲であり、第三は原料を獲得する爲であるとし、そして片端から之を論駁すべく努めて居るかの如くに見へる。植民地は移民を送る點よりも、製品の市場としても、將原料の供給地としても極めて價値乏しき事を述べて居る。その例に引かれるのは戦前における獨逸のアフリカに於ける植民地である。殊にその移民地としての價値の乏しきを述べて、戦前獨逸がその植民地に落着いた總人口は二萬人に足らず、巴里に定着してゐる獨逸人の數よりも尠ないと述べてゐる(一七四、一七五頁)。伊太利に就てもリビヤ及エチオピアの移民の困難を詳細に述べ(二六六―二八〇頁)、日本に就いて從來の滿洲移民の失敗を詳述し、現在に就ては其計畫を紹介するに留めてゐる。

そこで植民地がそれ程無價値なものならば何故に英佛は之を固執するのかと云ふヒットラーの言に答へて、植民地も人間の住む所であれば、その住民の意思を無視して、家畜か奴隸の様になり新しい主權者に移轉出来るものでないと云ふ。この論者として引用せられて居る知名の政治家は英國のウインストン・チャーチルである(一二五頁)。現在の領有者が植民地を領有した際や、歐洲戦後舊獨逸領を委任統治に移した時に住民の希望や意思を考慮したかどうかは一言半句も觸れて居ない。それから更に進んで獨逸の專制主義と人種政策を批判し、植民地を英佛より獨逸に讓ることは、信託の原則に依つて立派に統治して居るものの手から、搾取を標榜するものの手に移すことであつて、アフリカ土人にとつても多大の失望であらうと曰つて居る(一二六頁)。獨逸の人種政策、專制主義に對する不評判と同時に、英佛側の自負心をも示すものと見るべきである。

獨逸の植民地を欲する理由の一として、植民地の官吏の地位が良家の若

者の向上、發展の機會を與ふるにありとし、それに對してもかゝる地位は植民地無き國の羨望する程多くもなく、良くもなく、近時土人を多く使用するの必要に迫られ居る事を論じてゐる(一六九—一七一頁)。

要之植民地に關する本書の論——從つて國際問題研究會議の空氣——は不満足國の要求を拒否する理由を説明するに急にして、不満足國の要求に理解と同情が極めて乏しい事を感じざるを得ない。

次に本書の主題たる、人口過剰の問題に就て本書は人口過剰なる觀念の曖昧性を説くに頗る詳である。そして結論として曰ふ。歐洲諸國は一も自給自足の國ある事なく、自給自足經濟では凡ての國は現に有する人口を支ふる事を得ない。現在斯くも多數の人口が歐洲に生活し得る所以は一にその國際經濟を營むの故である。國際經濟の維持せらるゝ限り人口過剰は無いと。而して國際經濟の存続するが爲には國際平和の存続を前提とする。

然るに現下の世界の情勢は平和と國際經濟とを轉覆せんとしつゝありとしてこの傾向を慨嘆して居る(九六頁)。人口過剰と云ふ觀念は人口經濟學の中心をなす問題で、之に就ては私は稿を改めて詳細し度いと思つて居るが、所謂不満足國の人口過剰を否認し去つた本書が、カナダや濠洲の人口過剰(Underpopulation)説の反駁を肯定し、白人濠洲説を是認して何等修正的意見を掲げて居ないのを見て(二八二頁以下及三二二頁以下)、本書は遂に聯盟派を一步も出でないものなる事を痛感せざるを得ない。

直接人口政策に關連して本書の提起する最も深刻且直接的疑問は近時に於ける人口減少の傾向及之が對策としての人口増加策である。殊に人口過剰を理由として現状打破を要求する獨逸及伊太利が熱心なる出生率増加政策を採用しつゝある事は、本書の甚しく矛盾と認むる所であつて、人口問題はヤーンヌスの神の如く、二面を有し一面は即ち人口過剰を訴へつゝ、他

面は人口の増加を願ひつゝあると云ふ(二三三頁)。殊に伊太利に於ては出生率増加政策の外移出民を制限し、既に外國にある伊太利人の歸國を要求し、移出民に對してその地に同化すべからず、其の子は伊太利に於て教育すべき事を要求せる事を擧げて(一五九、一六〇頁)是等の政策は人口増加に依る帝國主義に外ならずとし、人口過剰論は實に帝國主義的要求の口實にすぎないと云つて居る(一一六頁)。本書の此の種の論述に關する資料は比較的古きが故に日本に於ては産兒制限は行はれて居り昭和六年時の大臣(鳩山文相)が産兒制限は個人の問題で政府は反對もせず、賛成もしないと述べたことを引用して居る(八四頁)。

斯くて不満足國の人口過剰説竝に植民地分配、領土變更案を否認し去つた本書が、問題の解決として提示して居るのは、世界經濟と工業化であつて、之に依つて人口の收容力は前途多き事を述べて居る(二八六頁以下)。然し其には通商政策、原料及市場の問題があるが、これは本書の論議の範圍外なりとして遁げて居るのである。

本書の悩みは時代の悩みである。本書の曰ふ如く自給政策は人口過剰の原因であり、それがあるが爲に人口過剰が甚しく感ぜられる。又一方人口過剰を訴へつゝ一方人口増加を計る事は矛盾には相違ないが、平和的解決策の見込がなければ戰爭の覺悟をする事が必要であり、それが爲には必需品を外國に依存することを制限するの要あり又國力の基礎たるべき人口を増加する必要もある。斯くて本書の著者の矛盾と見る事は不満足國の正に當然とする所である。斯くて世界は長く戰爭か平和かの間を彷徨して居たのであるが、現實は不幸にして前者の途を採つた。而して今日の見透しではそれも又問題解決の所以に非ざる所を示して居る。今日吾等の望み得る最上の事はこの歴史の失敗を徒らに慨嘆する事なく禍を轉じて福となすの方

策を講ずべきの途を考へる事であるまいか。

(北岡壽逸)

北米合衆國都市社會階級別出生率

及再生産力に關する一報告

Bernard D. Karinos & Clyde V. Kiser, "The Differential Fertility and Potential Rates of Growth of Various Income and Educational Classes of Urban Populations in The United States," The Milbank Memorial Fund Quarterly, Vol. XVII, No. 4, October, 1939

—

社會階級別出生率はデモグラフィの歴史と共に、古くして新しき問題である。(イ)従來の此の種の出生率が概ね有配偶女子出生率であつたのに對して、社會階級別の有配偶率を考慮に入れ、(ロ)社會階級別に再生産率を算定して比較したものを見出した。標記の報告が即ち之である。私の知る限りに於て此の報告は差別出生率の一つの新しき試みであるかの如くである。筆にする理由は此處に在る。

又、最近の北米合衆國に於ける此の種の調査に於ては、一般に二、三の上層階級間の出生率の差異がそれ程顯著には見られない。略々相等しき場合、時としては逆なる場合と見受けられる。有配偶女子の出生率に有

配偶率を考慮した場合の出生率が、此の點に關して如何に著しき差異を示すであらうか。之が報告者を促して此の試みを遂げしめた動機であらうと推測する。

二

此の報告は一九三五年秋から一九三六年初頭にかけて北米合衆國大藏省防疫部(U.S. Public Health Service)が事業促進局(Works Progress Administration)の協力で行つた國民保健調査(National Health Survey)の資料を利用して之に解析を加へたものである。此の調査の客體は一八州に亙る八三都市に現住する約七〇萬の家族である。州及都市の選定は地域的標本法に據つてゐる(註一)。

(註一) G. St. J. Perrott, C. Tibbits and R. H. Britten: The National Health Survey: Scope and Method of the Nation-wide Canvass of Sickness in Relation to its Social and Economic Setting. Public Health Reports, Sept., 15, 1939, 54, No. 37

而して此の報告の資料として採つてゐるのは、六三萬二千家族、其の人員二三五萬人、内、一五—四四歳の女子五九六、四七四人、其の内有配偶女子三三六、二二六人である。

此の調査に於ける出生の採り方は、調査日前一二箇月間に於ける生産である。又、所得は家族の年綜合所得であり、俸給、賃銀、利潤、賃貸料收入及投資に由る所得と規定されてゐる(註二)。なほ又、教育程度の區別の標準は、卒業に依らずして入學又は進級に依つてゐる。

(註二) National Health Survey: The Relief and Income Status of the Urban Population of the United States, 1935. Bulletin C., Division of Public